

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

交付対象事業の名称	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績値	外部委員からの評価	外部委員評価を踏まえた事業の今後について	
			指標	指標値	単位				
1 石巻市総合戦略策定事業	基礎交付	9,099,427	指標①	—	—	—	—	—	
2 創業支援・育成事業	基礎交付	16,362,485	指標①	創業数	5	件	7	創業だけでなく、会社として、10年、20年と居続けていてもらえるように、追跡調査のようなものをしてほしい。	5カ年間は事業実績報告書をもらい、経営相談を行いながら、創業者のカルテを作り、創業支援事業者連携会議で共有していく。
			指標②	新規事業補助採択数	9	件	4		
			指標③	創業件数	14	件	36		
3 6次産業化・地産地消推進事業	基礎交付	17,370,711	指標①	新商品開発数	1	件	1	新商品を開発したけれども、販路の拡大につながったとか、つながらないというようなフォローアップを行ってほしい。	6次産業化・地産地消推進センターを通して、助成した後も引き続き、販路や商品改良などの適切なフォローアップを実施していく。
			指標②	販路開拓件数	2	件	3		
			指標③	施設整備件数	1	件	6		
4 漁船誘致及び原魚等確保助成事業	基礎交付	10,000,000	指標①	水揚げ量(旋網一艘分)増	100	トン	2,998	「水産都市石巻」においては、必要な事業である。	トップセールスによる誘致活動を継続するとともに、PR用パンフレットの改訂を行い、誘致活動を支援していく。
5 優良肉用牛生産振興対策事業	基礎交付	2,100,000	指標①	優良な石巻市産基幹種雄牛産子保留数	64	頭	42	子牛価格が高騰していることから、今後も何らかの助成をすることは必要である。	高騰している子牛価格に対応するため、助成単価の改訂をするなどして、和牛ブランド化と優良な和牛生産地としての地位を維持していく。
6 全国和牛能力共進会宮城大会出品牛助成事業	基礎交付	1,790,000	指標①	全共宮城県出品部会が指定する種雄牛から生産された肉用牛	24	頭	21	意見なし	畜産農家が大会に積極的に取り組むよう継続して支援していく。
7 地域の宝研究開発事業	基礎交付	12,308,341	指標①	研修参加者数	20	名	86	成果につながるような事業展開を期待する。また、これまでにない、特産物等の販路拡大は必要である。	単年度で成果が出るものではないことから、今年度も継続するとともに、新たな農産物を選出して栽培実験を行うことも検討していく。
			指標②	商談件数	5	件	0		
			指標③	特産品発掘数	1	件	0		
8 農林水産物等輸出化販路拡大支援事業	上乗せ交付(タイプI)	12,215,000	指標①	輸出額の増加	3,000	万円	70	増加目標に対して、実績不足のため、今後に期待する。	共同輸出は、これまでにない取組であり、今年度、協議会を立ち上げ、販路開拓や輸出ルート構築を図り、本格的な輸出に向け取り組む。
9 水産加工場生産性向上支援事業	基礎交付	2,500,000	指標①	水産加工場の生産性向上	20	%	H28.12	必要な事業と認識し、今後の向上プランを用いた活動に期待する。	本年度も継続実施することとし、作成された向上プランが事業活動に有効に活用され、生産性の向上が図られているかをフォローしていく。
10 観光客誘致のための記念事業	基礎交付	17,563,992	指標①	来場者数	8,000	人	26,000	仙石東北ラインが開通し、観光客が増加しているとのことであるので、今後も誘客に努めてもらいたい。	安定的な集客を図るとともに、首都圏への情報発信により、継続的に新規誘客を目指す。
11 自然環境を活かした観光推進事業	基礎交付	1,998,000	指標①	観光客入込数	500	人	H29.3	潮風トレイルはまだ名称が認知されていないので、PRしてほしい。	トレイルコースのPRを行うとともに、山岳会を活用したコースガイドの育成についても検討し、利用者を増やしていく。
12 担い手育成支援事業	基礎交付	25,809,779	指標①	農林水産業就労者数	6	人	2	震災後にボランティアしていた若者が、就農するために石巻を離れてしまった。移住者を取り込むために、石巻の農業に特化した取り組みを考えてほしい。	農林漁業とともに、新たな担い手が不足していることから、継続して事業実施するとともに、首都圏においてPR活動を行い、新規就農者の確保を図る。

※本交付金を活用した事業については、平成28年3月22日及び8月3日に「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を開催し、評価検証を実施

地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

	交付対象事業の名称	交付金の種類	実績額 単位:円	本事業における重要業績評価指標(KPI)			本事業終了後における実績値	外部委員からの評価	外部委員評価を踏まえた事業の今後について					
				指標	指標値	単位								
13	オープンデータ構築推進事業	基礎交付	5,616,000	指標①	オープンデータの民間活用事例	3	件	6	データベースの構築するだけでなく、利用者が使いやすい環境にしてほしい。	市HPからアクセスできるように目次を作成し、市HPからアクセスできるよう検討していくとともに、地元大学や民間団体とも連携した利用者ニーズの高い「課題解決型のオープンデータ」を推進していく。				
14	空き家等活用・移住促進事業	基礎交付	8,648,000	指標①	受け入れ基盤整備数	3	件	3	16	移住を促進するためには、その地で生活するための就労に関する情報も取れるようにすることで、より移住しやすくなるのではないかと。	移住希望者の相談窓口、定住に繋がるための人材育成や居住地確保の空き家の活用等を一体的に推進していく。			
				指標②	入居者数	15	名							
15	特定不妊治療費助成事業	基礎交付	5,650,143	指標①	40歳以上の治療者割合	32	%	35	助成回数を増やすなどの検討していただきたい。	希望される方が相談できるよう情報提供に努めるとともに、助成回数の拡大等で経済的負担の軽減を図るなど助成のあり方についても検討していく。				
16	子育て参加促進事業	基礎交付	1,000,000	指標①	講演会参加者数	100	人	141	1,166	父親の子育て参加は、数年前より多くなっている。また、父親、母親になる前の体験は大切である。	男性の子育てへの参加の必要性や意識の醸成を更に推進していく。親になるための教育事業では、より質の高い体験学習の内容に努める。			
				指標②	疑似体験生徒数	300	人							
17	妊産婦相談事業	基礎交付	1,000,000	指標①	相談者数	50	人	119	98	相談できる人がいないと思っている方が多く、育児書やインターネットで調べる人が多い。相談できる場所が増えたことはとても良いことである。	今後も、助産師の活用を図り、妊娠・出産への不安を取り除いていく。			
				指標②	相談者アンケートによる満足度	75	%以上							
18	離半島部等での買物支援事業	基礎交付	126,000	指標①	買物支援利用者数世帯数	172	世帯	169	受託した婦人会も高齢化が顕著とのことだが、具体的な対策を検討してほしい。	本年度は、実施するが、実施団体会員の高齢化と後継者育成が困難であることから、NPO等による事業支援や移動販売業者の誘致等について検討していく。				
19	地域包括ケアシステムのサービス拠点設置事業	基礎交付	3,888,000	指標①	サービス利用者数	10	人/回	8	自主的な実施を目指すとするが、高齢化の問題を解決する手法を検討してほしい。	住民主体による運営につなげていくことを目指すが、事業内容の見直し、新たな手法を検討していく。				
20	IT技術と漫画を活用した地域文化情報発信事業	基礎交付	14,904,000	指標①	市内公共施設への配布数	1,000	部	878	1,172	92	81	H29.3	配布だけにとどまらず、興味関心を持ってもらうような活用方法について検討が必要である。	今後、関連コンテンツの追加更新を行い、閲覧者にとって興味が薄れることのないように配慮していく。
				指標②	動画サイトダウンロード(閲覧)数	1,000	件以上							
				指標③	「マンガ」イメージ向上割合	50	%以上							
				指標④	観光資源としての魅力度肯定割合	50	%以上							
				指標⑤	児童の郷土愛向上割合	50	%以上							
21	外国語観光パンフレット作成事業	基礎交付 (タイプI代替)	9,222,889	指標①	パンフレット配布数	30,000	部	40,000	インバウンド誘致に向け、民間の知恵を取り入れてもよいのではないかと。	関係施設等へのパンフレット配置やPRと合わせ、官民連携でのインバウンド誘致に努める。				
22	牡鹿地区市民バス運行事業	基礎交付 (タイプI代替)	2,750,000	指標①	バス利用者数	29,000	人	26,550	民間事業者がやらないということは赤字部分があるということだと思いが、このまま継続していく手法について検討すべき。	高齢者を中心とした交通弱者の通院及び買物移動手段として、また、小学生のスクールバスの利用があることから必要な事業として、利用促進を図る。				
合計			181,922,767											

※本交付金を活用した事業については、平成28年3月22日及び8月3日に「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」を開催し、評価検証を実施